

## 温室効果ガス削減計画

### 1 事業の概要

(1) 事業所の名称

常石造船株式会社 常石工場

(2) 事業所の所在地

広島県福山市沼隈町大字常石1083番地

(3) 業種

船舶製造・修理業

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

### 2 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度を基準年度とし、令和2年度から令和12年度までの11年間とする。

### 3 計画の基本的な方向

エネルギーの内容としては、電気が大半ということもあり節電対策により、いかに電気使用量を下げるかが大きな課題となります。

弊社工場としては、環境面に配慮した企業活動を行い、継続的改善や汚染の予防に努めるとともに、生産の効率化、トランスの交換、こまめな節電活動などを通じて、使用エネルギーの削減、二酸化炭素の排出量の低減努力を続けていきます。

#### 4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

##### 【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	
	基準年度	直近年度
	平成26年度	令和4年度
二酸化炭素	23,628	13,238

##### 【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	
	基準年度	直近年度
	平成 ( ) 年度	令和 ( ) 年度
二酸化炭素		

##### 【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	
	基準年度	直近年度
	平成 ( ) 年度	令和 ( ) 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス ( HFC PFC SF6 NF3 )		

## 5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO<sub>2</sub>)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成26 (2014) 年度)	削減目標		目標年度 (令和12 (2030) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO2	23,628	30.0	7,088	16,540
非エネルギー起源CO2				0
メタン				0
一酸化二窒素				0
その他 温室効果ガス				0
温室効果ガス 実排出量総計				0
温室効果ガス みなし排出量		-		0
目標設定の考え方	目標年度における削減率30%を目指す。			

※ 削減率(b) = (c) / (a) × 100      削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量(t-CO<sub>2</sub>)，原単位量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)		原単位 削減目標	目標年度 (令和 年度)			
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO2							
非エネルギー起源CO2							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100      原単位(c) = (a) / (b)      原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1	電気使用量の削減	電気の使用量を30%削減	冷暖房温度の適正管理 高消費電気設備の様々な徹底した使用電力の管理（無駄の削減）
2			
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種類	合計量
1		
2		
3		

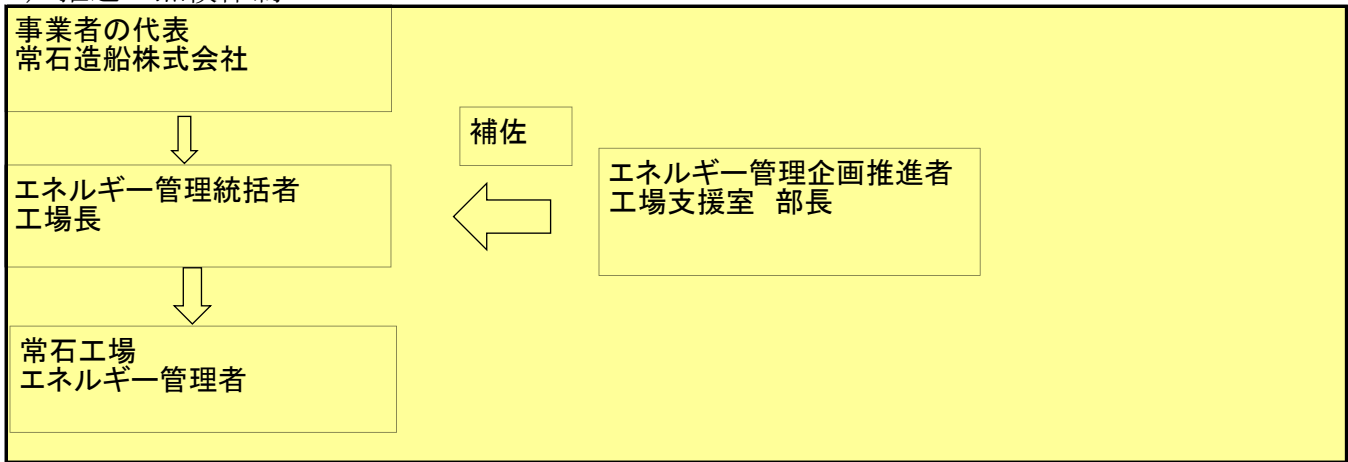
○ その他の取組

	項目	数値目標	具体的な取組
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記入してください。

## 7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

### (1) 推進・点検体制



### (2) 実施状況の点検・評価

毎年、温室効果ガス削減計画の取り組み状況の把握及び問題点の検討を行い、定期的に評価・見直し等を行い、継続的な向上を図る。

### (3) 計画書等の公表

担当部署へ連絡